

介護保険負担限度額認定申請書

年 月 日

(申請先)

和光市長 様

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費(滞在費)に係る負担限度額認定を申請します。

フリガナ			被保険者番号																
被保険者氏名			個人番号																
生 年 月 日	年		月		日														
住 所	連絡先																		
入所(院)した介護 保険施設の所在地 及び名称(※)	連絡先																		
入所(院)年月日 (※)	年		月		日		(※)介護保険施設に入所(院)していない場合及びショートステイを利用している場合は、記入不要です。												

配偶者の有無		有	無	左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」については、記載不要です。																								
配偶者に関する事項	フリガナ																											
	氏名																											
	生年月日	年						月		日		個人番号																
	住所	連絡先																										
	本年1月1日現在の住所(現住所と異なる場合)																											
課税状況	市町村民税						課税		・		非課税																	

収入等に関する申告	☐	①生活保護受給者／市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者				
	☐	②市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他合計所得金額の合計額が <u>年額82.65万円以下</u> です。※寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下同じ。				
	☐	③-1 市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他合計所得金額の合計額が <u>年額82.65万円を超え120万円以下</u> です。				
	☐	③-2 市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他合計所得金額の合計額が <u>年額120万円を超えます</u> 。				
預貯金等に関する申告※通帳の写しは別添	☐	預貯金、有価証券等の金額の合計が①の方は1000万円（夫婦は2000万円）、②の方は650万（同1650万円）、③-1の方は550万円（同1550万円）③-2の方は500万円（同1500万円）以下です。 ※第2被保険者（40歳以上64歳以下）の場合、①～③-2の方は1000万円（夫婦2000万円以下）です。				
	預貯金額 円	有価証券 （評価概算額） 円	その他 （現金・負債を含む） 円	※ 円 ※内容を記載してください		

申請者が被保険者本人の場合には、以下の記載は不要です。

申請者氏名	連絡先(自宅・勤務先)
申請者住所	本人との関係

備考

- 1 申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。
- 2 預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数保有している場合は、そのすべてを記入し、通帳等の写しを添付してください。
- 3 書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。
- 4 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。